

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正之
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉根 裕
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉根 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	45,869,392	46,588,920	47,163,143	47,106,766	46,246,259
経常利益(千円)	1,542,262	1,622,537	1,443,951	1,450,537	1,501,290
当期純利益(千円)	799,718	1,163,486	857,834	826,641	882,453
純資産額(千円)	13,699,657	14,726,951	15,356,505	15,851,399	16,435,241
総資産額(千円)	22,801,400	23,808,148	25,454,658	24,330,706	24,700,086
1株当たり純資産額(円)	1,531.15	1,646.00	1,717.26	1,772.61	1,838.02
1株当たり当期純利益金額(円)	88.76	129.27	95.93	92.44	98.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		129.06	95.80		
自己資本比率(%)	60.1	61.9	60.3	65.1	66.5
自己資本利益率(%)	5.84	7.90	5.59	5.21	5.37
株価収益率(倍)	10.55	11.80	12.09	10.06	8.52
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	760,727	1,124,311	1,622,975	128,026	1,095,778
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	720,088	577,618	1,326,104	927,895	830,029
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	185,324	167,051	194,835	714,694	210,112
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,849,686	6,384,627	6,486,663	4,971,893	5,027,508
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	584 [187]	604 [163]	617 [156]	624 [155]	639 [157]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、第56期、第59期及び第60期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	43,008,416	43,718,827	44,255,835	44,374,467	43,603,829
経常利益(千円)	1,451,851	1,548,190	1,460,404	1,455,227	1,443,660
当期純利益(千円)	746,577	1,134,326	899,040	832,422	841,785
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	12,570,735	13,568,865	14,239,691	14,740,483	15,283,738
総資産額(千円)	21,916,101	22,939,732	24,646,219	23,596,117	23,882,948
1株当たり純資産額(円)	1,404.92	1,516.50	1,592.37	1,648.38	1,709.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	21.00 (9.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.82	126.01	100.54	93.09	94.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)		125.80	100.41		
自己資本比率(%)	57.4	59.2	57.8	62.5	64.0
自己資本利益率(%)	5.9	8.4	6.3	5.6	5.5
株価収益率(倍)	11.3	12.1	11.5	10.0	8.9
配当性向(%)	21.7	16.7	23.9	25.8	25.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	510 [183]	530 [159]	543 [151]	555 [145]	574 [144]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有して
おりますが、第56期、第59期及び第60期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載
しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成元年3月	宮城県仙台市に業務用食品直売センター南小泉店を設置
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成5年7月	仙台市太白区に業務用食品直売センター鹿野店を設置
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	仙台市宮城野区に業務用食品直売センター中野栄店を設置
平成7年10月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に業務用食品直売センター古川駅東店を設置
平成7年11月	福島県郡山市に業務用食品直売センター郡山桑野店を設置
平成8年4月	福島県郡山市に業務用食品直売センター郡山安積店を設置
平成8年6月	岩手県盛岡市に業務用食品直売センター盛岡店を設置
平成8年7月	福島県いわき市に業務用食品直売センターいわき平店を設置
平成10年3月	山形県山形市に業務用食品直売センター山形店を設置(山形営業所から分離)
平成10年7月	仙台市泉区に業務用食品直売センター長命ヶ丘店を設置
平成11年9月	仙台市太白区に業務用食品直売センター柳生店を設置
平成12年10月	福島県福島市に業務用食品直売センター福島店を設置
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成14年10月	宮城県石巻市に業務用食品直売センター石巻店を設置
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に業務用食品直売センター黒松店を設置
平成16年11月	仙台市青葉区に業務用食品直売センター木町通店付賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	仙台市泉区に業務用食品直売センター市名坂東店を設置
平成18年9月	栃木県下野市に北関東営業所を開設
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔卸売業部門〕 - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

〔小売業部門〕 - 会社数1社

当社の業務用食品直売センターの16店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

〔その他〕 - 会社数5社

メニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売

㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

商品企画・情報サービス

㈱ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

物流サービス

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

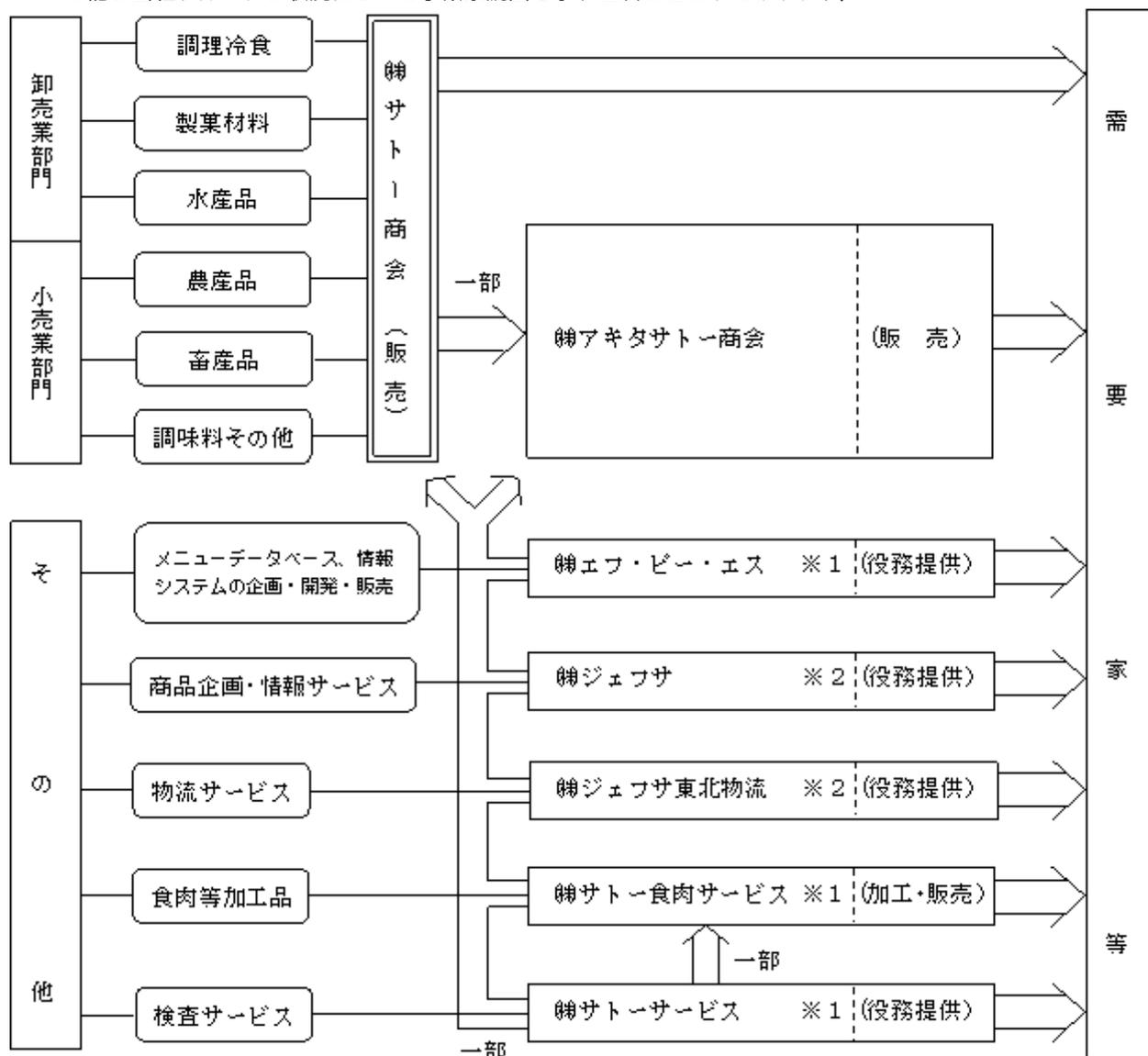
食肉等加工・販売

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	2	資金集中 管 理	主に商品の販売 売上高 1,430,791千円 債権総額 239,643千円	社屋の 賃 貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジェフサ	仙台市 宮城野区	95,000	その他	21.0 (4.0)	1	1	なし	主に販売手数料の受入 販売手数料 241,623千円 未収入金 50,155千円	社屋の 賃 貸
(株)ジェフサ東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 (3.3)	1	1	なし	主に保管料の支払 保管料 51,705千円 未払金 8,156千円	社屋の 賃 貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	529 (83)
小売業部門	67 (71)
全社(共通)	43 (3)
合計	639 (157)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
574(144)	38.0	12.1	4,257,883

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合
B. 結成年月日 平成3年5月20日
C. 組合員数 685名(平成21年3月31日現在)
D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟
E. 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料などの高騰により景気の先行き不透明感が増すなかで、世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株価の低迷や為替相場の変動など、輸出関連産業を始めとして企業の収益環境は急速に悪化いたしました。

食品業界を取り巻く環境につきましては、雇用や所得環境が厳しさを増すなか、将来を見据えた生活防衛意識が高まり、個人消費の落ち込みが顕著となりました。

このような環境のもとで当社グループは、東北地方に根差す地元企業として、食の基本に関わる品質管理に重点を置き、引き続き検査体制の整備を進め、安全で安心な商品の提供に努めてまいりました。商品政策につきましては、仕入価格が上昇するなか、製造メーカーと一体になり、農産・鶏肉加工品を始めとしてプライベート・ブランド商品の開発を行い、差別化・低価格化商品に取り組みと共に、多品目化する商品アイテムの絞り込みにより物流コストの低減を進めました。その成果は、適正な利益額を確保することに繋がりました。しかし、昨年6月中旬に発生した岩手・宮城内陸地震など、二度にわたり東北地方を襲った大規模な地震災害の影響や風評被害により、リゾート・宿泊施設など地域経済への影響は大きく、また、外食産業の市場規模の縮小傾向により、売上高は減少いたしました。販売管理費につきましては、新販売管理システムの構築に伴う減価償却費の増加、退職年金資産の時価の下落による退職給付費用の増加等がありましたが、業務の改善・効率化に取り組みコスト削減に努めた結果、前年同期比0.9%の微増に留まりました。営業外損益につきましては、昨年は匿名組合出資金の償還益があったため収益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高462億46百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益12億54百万円（同20.2%増）、経常利益15億1百万円（同3.5%増）、当期純利益は8億82百万円（同6.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業は個人消費の低迷により外食機会が減少していることに加え、外食から内食へシフトする傾向にあり、お客様の収益環境は一段と悪化しております。そのため、お客様支援のひとつとして技術指導や商品開発の支援を行うと共に、技術者不足に対応した半製品・省力化商品の開発を進めてまいりました。また、特売品の選定、販売促進活動及びメーカー政策などの強化を図るため、業種別毎に本部機能を持たせ責任と権限の下、営業所及び子会社を含めた業種別営業政策の一元化体制を12月より準備に入りスタートいたしました。それが功を奏し、学校給食の入札の競合、外食産業の低迷、営業所を取り巻く地域経済の悪化などにより売上高は減少したものの、仕入コストの低減により営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は404億49百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は13億27百万円（同15.4%増）となりました。

小売業部門におきましては、上期は一次産品価格高騰の影響から仕入価格は急上昇しましたが、一転して円高や原油を始めとした国際商品市況の大幅下落を反映して、下期には大手スーパーや競合店は先取りした値下げラッシュとなりました。このような状況の中で、業務用食品専門店の特性を活かして他店との差別化を図るため、当社の主要顧客である中小飲食店業者様に対して、継続してダイレクトメールなどによる積極的な販売促進を実施いたしました。また、市場価格動向の調査・分析を行い、魅力ある価格で提供することにより、一般のお客様の売上高は微増に留まりましたが、業者様の売上高は前年同期比8.8%増加いたしました。更に、接客技術の質を向上させるため、店舗巡回指導を徹底して、お客様に喜ばれる店創りを行ってまいりました。

この結果、売上高は57億96百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は3億86百万円（同12.4%増）となり、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

（注）当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、50億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億95百万円（前年同期1億28百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億円、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億30百万円（前年同期9億27百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円（前年同期7億14百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	9,387,361	94.6
製菓材料 (千円)	4,919,487	94.7
水産品 (千円)	3,854,230	89.2
農産品 (千円)	4,050,734	99.1
畜産品 (千円)	2,385,623	102.6
調味料その他(千円)	9,876,896	102.2
計 (千円)	34,474,334	97.1
小売業部門 (千円)	4,351,398	104.1
合計 (千円)	38,825,732	97.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	11,366,293	93.9
製菓材料 (千円)	5,905,618	95.5
水産品 (千円)	4,708,315	91.8
農産品 (千円)	4,926,742	100.1
畜産品 (千円)	2,552,359	98.4
調味料その他(千円)	10,990,113	103.6
計 (千円)	40,449,444	97.4
小売業部門 (千円)	5,796,815	104.3
合計 (千円)	46,246,259	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズは益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、低価格による販売競争が続くものと思われます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、分析に基づき対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店等、先行き不透明で厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような経済状況のもとで、製菓、給食、外食、惣菜の卸売部門、及び小売部門それぞれが業種別営業政策の一元化体制を図り、製造メーカー及びお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、プライベート・ブランド商品の開発、高付加価値商品の提供や提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進してまいります。また、業務の効率化・標準化に取り組み社内体制の強化に努めてまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした社内管理体制機能の充実に努めてまいります。

適時情報開示につきましては、金融商品取引法に基づく内部統制システムの精度を高めるために、内部統制委員会による統制環境の下、業務の有効性や効率性を検証して、財務報告書の信頼性を確保する体制を推進してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存してはおりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことのできる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

す。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報保護のために、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループの資産が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。食品の安全・衛生の観点から、商品の取扱いには万全を期しておりますが、特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業		酒税法	管轄税務署

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は135億43百万円（前年同期比7.7%増）となり、9億64百万円増加いたしました。

主な要因は、前連結会計年度末において投資有価証券に含まれていたものが1年以内償還となるため、有価証券に含まれることとなったこと、また、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は111億56百万円（前年同期比5.1%減）となり、5億95百万円減少いたしました。

主な要因は、前連結会計年度末において投資有価証券に含まれていたものが1年以内償還となるため、有価証券に含まれることとなったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は82億64百万円（前年同期比2.5%減）となり、2億14百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は164億35百万円（前年同期比3.7%増）となり、5億83百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は462億46百万円（前年同期比1.8%減）となりました。事業の種類別セグメントにおいては、卸売業部門は、地域経済の悪化による外食需要の低迷や学校給食入札における競合等により、前年同期比2.6%の減少となりました。小売業部門は、ダイレクトメール等による積極的な販売促進や市場調査・分析に基づく価格設定等により、前年同期比4.3%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、385億97百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは、プライベート・ブランド商品の積極的開発による差別化・低価格化によるものであります。販売費及び一般管理費は、前年同期比0.9%、54百万円増加いたしました。これは、新販売管理システム構築に伴う減価償却費の増加、退職年金資産の時価下落による退職給付費用の増加が主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、売上原価の減少により、12億54百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、2億46百万円（前年同期比39.3%減）で1億59百万円の減少となりました。これは、前連結会年度において匿名組合出資金の償還益があったことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の8億26百万円に対して55百万円増加し、8億82百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の92円44銭に対し98円68銭となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題として、人口が減少する中での業績の向上、競合他社との価格競争下における利益率の確保、物流コストの軽減、及びリスク管理強化であります。

業績の向上については、各事業部門の専門性を追求する中で、業種別営業政策の一元化体制を図り、仕入の強化及び販売商品の選別と充実化、付加価値性の高い商品の独自開発、及び安全を確保した上で中国圏を始めとした直輸入品取引の拡大による、商品の差別化や低価格化等を図ることにより、様々なニーズや環境変化に対応することであると考えております。また小売店舗については、現在のところ出店計画はありませんが、スーパー及びC

V Sとは異なり、経営者・調理職人を対象にしている性格上、より専門的で付加価値を与えられる商品の開発を進めていくと同時に、社員の専門知識を高めることによりお客様に役立つ店創りを追求しなければならないと考えております。

競合他社との価格競争下における利益率の確保については、経営の安定、得意先へのサービス体制の維持・強化が不可欠であると認識しております。現在の経済環境における先見性・適応能力を向上させるため、「お客様の満足」を高めることができるような総合的な営業力・提案力の強化、より付加価値の高い商品開発、正確な情報把握に基づくメーカーとの厳格な価格交渉、得意先への負担を最小限で抑えられる代替商品の提案等の対策を打つことにより、利益率を確保していかなければならないと考えております。

物流コストの軽減については、配送ルート・配送回数の見直しによる効率化を図り、環境問題にも配慮しながら、再び上昇に転じたガソリン価格等の費用を軽減していくことであるとと考えております。

リスク管理強化については、設置した内部統制委員会を通じて、コーポレート・ガバナンスを適正に達成する業務プロセスの統制と、継続して評価・改善し、業務の効率化と牽制作用を兼ね備えた運営体制を構築することであるとと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の強化を図ることを重点に1億8百万円の設備投資を行いました。その主なものは、緊急時データ保存システムの構築及び新情報システム関連54百万円、本社事務所1・2階空調設備入替等14百万円の投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	656,959	48,061	1,066,754 (18,246.27)	20,866	1,792,641	330 (51)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	62,001	20,448	152,112 (7,139.38)	2,804	237,366	36 (9)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	8,951	1,951	47,081 (1,267.96)	131	58,116	38 (1)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	66,341	8,487	136,300 (2,600.00)	2,314	213,443	25 (7)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	74,944	3,989	36,205 (2,666.00)	318	115,459	17 (2)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	222,963	10,619	256,839 (6,990.62)		490,423	47 (2)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	52,119	4,585		456	57,161	9 (1)
北関東営業所 (栃木県下野市)	卸売業部門	販売設備	3,970	1,988		1,068	7,028	5 ()
業務用食品直売セン ター 南小泉店ほか15店	小売業部門	販売設備	178,487	8,963	878,722 (8,720.36)	4,907	1,071,081	67 (71)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	183,392	9,052	190,380 (6,687.73)	1,610	384,435	()
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	76,971	2,498	55,481 (2,344.72)	13	134,964	()

(注)1.(株)アキタサトー商会 本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2.(株)アキタサトー商会 大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3.従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	788	106		1,335	2,230	65 (13)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期事業計画に基づき投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては経営戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)(注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	86	8		2,167	2,277	
所有株式数 (単元)		8,764	15	21,911	296		60,447	91,433	9,340
所有株式数の 割合(%)		9.6	0.0	24.0	0.3		66.1	100.0	

(注) 自己株式210,810株(うち、ストックオプション制度に係るもの20,000株)は「個人その他」に2,108単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,603	17.5
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀 1 - 9 - 1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	875	9.6
高橋 恵美子	仙台市泉区	338	3.7
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	259	2.8
上岡 康子	仙台市泉区	235	2.6
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	216	2.4
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,414	59.2

(注) 上記のほか、自己株式が210千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,500	89,325	
単元未満株式	普通株式 9,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,325	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)のうち20,000株は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得したものであります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	210,800		210,800	2.30
計		210,800		210,800	2.30

(注) 上記「自己株式等」のうち20,000株は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、下記対象者に付与することを、以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成11年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役2名 使用人で参与の資格を有する者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し15千株、使用人に對し5千株 合計20千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,165円80銭(注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する旧商法第210条ノ2第2項3号所定の「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	567	496,564
当期間における取得自己株式	40	33,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)			8	7,010
保有自己株式数	210,810		210,842	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株あたり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、25.5%となりました。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	107,306	12
平成21年6月24日 定時株主総会決議	107,301	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,010 1,020	2,280	1,567	1,205	1,015
最低(円)	849 870	931	1,116	902	740

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	936	848	949	874	871	917
最低(円)	740	806	819	810	801	808

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社、特販課長 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 昭和55年4月 (株)アキタサトー商会取締役 平成2年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年4月 (株)アキタサトー商会代表取締役社 長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社 長(現任) 平成13年4月 (株)サトーサービス代表取締役社長 (現任)	(注)5	1,603
専務取締役		玉根 裕	昭和26年4月29日生	昭和51年9月 当社入社 昭和63年4月 (株)郡山サトー商会(現当社郡山営業 所)出向 平成7年7月 (株)郡山サトー商会代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	10
常務取締役	営業本部長	相澤 正之	昭和30年8月20日生	昭和53年4月 日比谷総合設備(株)入社 昭和56年2月 当社入社 平成4年9月 当社外食一課長 平成7年6月 当社取締役外食部長 平成7年7月 当社取締役外食一部長 平成11年4月 当社取締役外食部長 平成13年4月 (株)サトー食肉サービス代表取締役 社長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年1月 当社常務取締役営業管掌 平成18年11月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	15
取締役	管理本部長 兼人事総務 部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株)) 入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理副本部長兼人事総 務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務 部長(現任)	(注)5	1
取締役	商品部長	上岡 次男	昭和30年1月7日生	昭和57年4月 日本信販(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成6年1月 当社営業管理課長 平成7年7月 当社C & C部長 平成10年4月 当社惣菜部長 平成13年6月 当社取締役惣菜部長 平成16年4月 当社取締役商品部長 平成17年1月 当社取締役営業管掌 平成18年11月 当社営業本部取締役 平成19年7月 当社取締役商品部長(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C & C 本部長	加藤 紀夫	昭和29年 7 月 8 日生	平成 2 年 8 月 (株)未来クリエイト入社 同社開発部長 平成 7 年 2 月 当社入社 平成 8 年 2 月 当社 C & C 部長 平成13年 6 月 当社取締役 C & C 部長 平成17年 1 月 当社取締役経営企画室長 平成19年11月 当社取締役経営企画室長兼 C & C 部長 平成20年11月 当社取締役 C & C 部長 平成21年 5 月 当社取締役 C & C 本部長(現任)	(注) 5	3
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年 9 月 18 日生	昭和40年 3 月 (株)藤三商会入社 昭和50年 6 月 当社入社 昭和51年 9 月 当社盛岡営業所長 平成 3 年 6 月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年 4 月 当社製菓部長 平成17年 6 月 当社取締役製菓部長 平成17年 8 月 当社取締役営業管掌製菓部長 平成18年11月 当社取締役製菓部長(現任)	(注) 5	1
取締役	業務本部長 兼システム 部長	滝口 良靖	昭和38年 7 月 23 日生	昭和61年 3 月 当社入社 平成11年10月 当社情報処理課長 平成13年10月 当社システム部長 平成21年 5 月 当社業務本部長兼システム部長 平成21年 6 月 当社取締役業務本部長兼システム 部長(現任)	(注) 5	0
取締役	惣菜部長	梶田 雅仁	昭和42年 3 月 15 日生	平成元年 3 月 当社入社 平成15年 4 月 当社惣菜一課長 平成16年 9 月 当社惣菜部長 平成21年 6 月 当社取締役惣菜部長(現任)	(注) 5	1
常勤監査役		佐々木 孝之	昭和14年 7 月 31 日生	昭和37年10月 宮城トヨタディーゼル(株)入社 昭和38年 9 月 当社入社 昭和61年 3 月 当社取締役 平成 7 年 7 月 当社取締役管理部長 平成15年 6 月 当社管理部顧問 平成17年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	62
監査役		竹山 正憲	昭和 7 年 1 月 3 日生	昭和36年 6 月 田辺経営相談所(現(株)タナベ経 営)入所 昭和38年 4 月 同社経営指導部副長 昭和40年 6 月 (株)現代経営研究所設立 代表取 締役社長(現任) 昭和60年 8 月 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		勅使河原 安夫	大正14年 9 月 5 日生	昭和26年 4 月 弁護士開業(現任) 平成 6 年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		岡田 哲男	昭和22年 8 月 24 日生	昭和45年 4 月 三井精機工業(株)入社 昭和48年 4 月 公認会計士・税理士 岡田光男 事務所 入所 平成14年 7 月 (有)コックス設立 代表取締役社 長(現任) 平成19年 4 月 慶應義塾大学大学院経営管理研 究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
						計 1,708

(注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役上岡次男は、取締役社長佐藤正之の義弟であります。
3. 平成19年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成20年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成21年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 平成21年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の業務監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画に基づき社長承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は社長へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させております。監査役は会計監査人や業務監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

会計監査は監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末に監査を実施しており、監査業務の過程で内部統制に関する意見を受けた内容については、改善の措置をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本俊光氏、尾町雅文氏であり、監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法的リスクについては、各種契約を始めとした法務案件を、管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行うなど、リスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社取締役に対する報酬等は120,172千円であります。また、監査役に対する報酬等は16,838千円（内、社外監査役に対する報酬は9,700千円）であります。

(4) その他

責任限定契約の内容

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,616	733,284
受取手形及び売掛金	5,261,998	4,839,098
有価証券	4,097,277	5,386,388
商品	1,810,623	2,026,979
前払費用	23,875	23,090
繰延税金資産	157,061	166,348
未収入金	343,242	373,954
その他	34,098	21,354
貸倒引当金	23,772	26,670
流動資産合計	12,579,021	13,543,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,926,346	1, 2 1,816,728
機械装置及び運搬具(純額)	1 133,633	1 120,754
工具、器具及び備品(純額)	1 25,553	1 37,254
土地	2 3,826,723	2 3,805,767
有形固定資産合計	5,912,257	5,780,505
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	5,299	4,663
ソフトウェア	208,945	182,516
無形固定資産合計	230,519	203,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848,250	3,416,806
関係会社株式	507,649	517,277
長期前払費用	16,456	15,657
差入保証金	651,106	629,761
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	149,568	137,439
繰延税金資産	60,432	125,522
その他	350,456	295,865
貸倒引当金	75,011	66,031
投資その他の資産合計	5,608,908	5,172,298
固定資産合計	11,751,685	11,156,258
資産合計	24,330,706	24,700,086

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,679,723	6,381,687
短期借入金	2, 3 550,000	2, 3 555,000
未払法人税等	284,550	352,000
未払消費税等	45,628	45,189
賞与引当金	253,731	252,014
未払金	214,844	198,644
未払費用	140,403	153,310
その他	40,606	41,873
流動負債合計	8,209,487	7,979,719
固定負債		
退職給付引当金	39,698	54,124
役員退職慰労引当金	211,462	212,295
長期預り保証金	18,657	18,706
固定負債合計	269,818	285,125
負債合計	8,479,306	8,264,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,202,661	13,870,499
自己株式	186,883	187,380
株主資本合計	15,863,303	16,530,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,903	95,402
評価・換算差額等合計	11,903	95,402
純資産合計	15,851,399	16,435,241
負債純資産合計	24,330,706	24,700,086

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,106,766	46,246,259
売上原価	39,723,280	38,597,779
売上総利益	7,383,486	7,648,480
販売費及び一般管理費		
給料	1,939,742	1,939,659
賞与	324,757	338,603
賞与引当金繰入額	253,731	252,014
法定福利費	402,921	421,955
退職給付費用	88,709	123,646
役員退職慰労引当金繰入額	17,390	17,887
貸倒引当金繰入額	22,888	37,918
運賃	760,791	750,048
減価償却費	215,065	230,804
その他	2,313,441	2,281,310
販売費及び一般管理費合計	6,339,439	6,393,848
営業利益	1,044,047	1,254,631
営業外収益		
受取利息	168,020	158,631
受取配当金	4,751	4,657
持分法による投資利益	38,462	26,452
受取賃貸料	49,304	53,492
経営指導料	9,257	9,257
匿名組合償還益	156,757	-
その他	14,798	16,821
営業外収益合計	441,352	269,312
営業外費用		
支払利息	9,229	4,624
賃貸収入原価	25,426	17,867
その他	205	161
営業外費用合計	34,861	22,653
経常利益	1,450,537	1,501,290

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	2,822	-
貸倒引当金戻入額	7,250	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,893
固定資産売却益	-	¹ 1,764
投資有価証券売却益	471	3
特別利益合計	10,544	3,660
特別損失		
固定資産除却損	² 3,894	² 4,429
投資有価証券評価損	2,768	-
減損損失	³ 44,415	-
特別損失合計	51,078	4,429
税金等調整前当期純利益	1,410,003	1,500,521
法人税、住民税及び事業税	599,001	635,373
法人税等調整額	15,639	17,305
法人税等合計	583,362	618,068
当期純利益	826,641	882,453

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
前期末残高	1,441,680	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
前期末残高	12,590,637	13,202,661
当期変動額		
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	826,641	882,453
当期変動額合計	612,023	667,837
当期末残高	13,202,661	13,870,499
自己株式		
前期末残高	186,760	186,883
当期変動額		
自己株式の取得	273	496
自己株式の処分	150	-
当期変動額合計	123	496
当期末残高	186,883	187,380
株主資本合計		
前期末残高	15,251,356	15,863,303
当期変動額		
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	826,641	882,453
自己株式の取得	273	496
自己株式の処分	195	-
当期変動額合計	611,946	667,341
当期末残高	15,863,303	16,530,644

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,148	11,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,052	83,499
当期変動額合計	117,052	83,499
当期末残高	11,903	95,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,148	11,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,052	83,499
当期変動額合計	117,052	83,499
当期末残高	11,903	95,402
純資産合計		
前期末残高	15,356,505	15,851,399
当期変動額		
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	826,641	882,453
自己株式の取得	273	496
自己株式の処分	195	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,052	83,499
当期変動額合計	494,894	583,841
当期末残高	15,851,399	16,435,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,410,003	1,500,521
減価償却費	228,830	243,415
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,962	14,425
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,390	15,994
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,499	1,717
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,277	39,918
貸倒損失	-	2,928
受取利息及び受取配当金	172,771	163,288
匿名組合償還益	156,757	-
支払利息	9,229	4,624
持分法による投資損益（ は益）	38,462	26,452
減損損失	44,415	-
投資有価証券売却損益（ は益）	471	3
投資有価証券評価損益（ は益）	2,768	-
有形固定資産除却損	3,894	4,429
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,764
売上債権の増減額（ は増加）	254,871	423,748
長期営業債権の増減額（ は増加）	52,298	37,530
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,823	216,326
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,919	4,745
仕入債務の増減額（ は減少）	1,034,734	298,035
未払費用の増減額（ は減少）	23,601	12,907
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,917	15,371
未収入金の増減額（ は増加）	12,321	30,711
その他	44,943	34,192
小計	597,135	1,510,649
利息及び配当金の受取額	178,873	172,740
利息の支払額	8,819	4,526
法人税等の支払額	630,163	567,923
役員退職慰労金の支払額	9,000	15,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,026	1,095,778

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	356,757	-
有形固定資産の取得による支出	202,399	75,863
有形固定資産の売却による収入	-	22,720
無形固定資産の取得による支出	70,200	33,081
投資有価証券の取得による支出	1,006,061	1,388,620
投資有価証券の売却による収入	3,357	17
投資有価証券の償還による収入	-	600,000
差入保証金の差入による支出	1,517	489
差入保証金の回収による収入	3,747	6,693
保険積立金の解約による収入	-	720
ゴルフ会員権償還による収入	-	27,000
その他	11,579	10,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,895	830,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	5,000
自己株式の純増減額（ は増加）	77	496
配当金の支払額	214,617	214,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,694	210,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,514,769	55,614
現金及び現金同等物の期首残高	6,486,663	4,971,893
現金及び現金同等物の期末残高	4,971,893	5,027,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社..... 1社 (株)アキタサトー商会 非連結子会社..... 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社..... 1社 同左 非連結子会社..... 3社 同左 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用非連結子会社..... 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス (2)持分法適用関連会社..... 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流 (3)前連結会計年度まで関連会社でありました(株)ササキ食材は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。	(1)持分法適用非連結子会社..... 3社 同左 (2)持分法適用関連会社..... 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ484千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,280千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,477,196千円</p>	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,619,879千円</p>
<p>2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 627,725千円</p> <p>土地 898,249</p> <hr/> <p>計 1,525,975</p>	<p>2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 589,092千円</p> <p>土地 898,249</p> <hr/> <p>計 1,487,342</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p>
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,802千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,894</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">仙台市青葉区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	3,802千円	工具、器具及び備品	92	計	3,894	場所	用途	種類	金額(千円)	仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26,677	工具、器具及び備品	87	土地	17,650	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,429</td> </tr> </table>	土地	1,764千円	建物及び構築物	4,064千円	機械装置及び運搬具	301	工具、器具及び備品	62	計	4,429
建物及び構築物	3,802千円																												
工具、器具及び備品	92																												
計	3,894																												
場所	用途	種類	金額(千円)																										
仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26,677																										
		工具、器具及び備品	87																										
		土地	17,650																										
土地	1,764千円																												
建物及び構築物	4,064千円																												
機械装置及び運搬具	301																												
工具、器具及び備品	62																												
計	4,429																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,183	258	198	210,243
合計	210,183	258	198	210,243

(注)自己株式の増加258株は、単元未満株式の買取であり、減少198株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107,307	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,243	567		210,810
合計	210,243	567		210,810

(注)自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	107,306	12	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 874,616 千円	現金及び預金勘定 733,284 千円
短期投資の有価証券 4,097,277	短期投資の有価証券 4,294,223
現金及び現金同等物 4,971,893	現金及び現金同等物 5,027,508

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(ア)有形固定資産			
建物及び構築物	2,734	1,123	1,610	主として小売業における賃借物件(建物)でありま す。			
機械装置及び 運搬具	282,831	132,797	150,034	(イ)無形固定資産			
工具、器具及び 備品	245,576	149,873	95,703	ソフトウェアであります。			
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	リース資産の減価償却の方法			
合計	625,794	336,894	288,900	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				100,025千円			
1年超				193,832			
合計				293,858			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				121,632千円			
減価償却費相当額				115,011			
支払利息相当額				6,405			
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし各期への配分方法については、利 息法によっております。							
2.オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				16,181千円			
1年超				44,395			
合計				60,576			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
				取得価額 相当額 (千円)			
				減価償却累 計額相当額 (千円)			
				期末残高 相当額 (千円)			
				建物及び構築物			
				329,502			
				239,266			
				90,235			
				機械装置及び 運搬具			
				248,973			
				142,745			
				106,227			
				工具、器具及び 備品			
				186,598			
				131,703			
				54,894			
				ソフトウェア			
				81,484			
				57,369			
				24,114			
				合計			
				846,559			
				571,085			
				275,473			
				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				98,082千円			
				1年超			
				199,433			
				合計			
				297,515			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				125,865千円			
				減価償却費相当額			
				115,341			
				支払利息相当額			
				9,252			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="810 387 1398 528"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>145,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,555</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	145,129千円	1年超	652,426	合計	797,555
未経過リース料									
1年内	145,129千円								
1年超	652,426								
合計	797,555								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	132,950	216,073	83,123	107,651	153,579	45,928
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	132,950	216,073	83,123	107,651	153,579	45,928
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	13,088	9,425	3,663	46,514	36,025	10,489
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他	500,000	400,500	99,500	500,000	303,950	196,050
	小計	513,088	409,925	103,163	546,514	339,975	206,539
合計		646,038	625,999	20,039	654,166	493,554	160,611

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,357	471		17	3	

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	3,100,000	3,892,164
コマーシャル・ペーパー	997,277	1,494,223
(2)その他有価証券		
非上場株式	21,251	21,251
非上場債券		1,000
譲渡性預金	3,100,000	2,800,000
匿名組合出資金	101,000	101,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1)国債・地方債等								
(2)社債						1,000		
(3)その他	997,277	200,000		3,300,500	2,586,388	500,000	500,000	2,103,950
2. その他	3,100,000	101,000			2,800,000	101,000		

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成20年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,615,059千円です。

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	6,542,361千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,712,739
差引額	1,170,377

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

24.7%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	617,209	636,570
ロ. 年金資産	656,955	454,994
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,745	181,575
ニ. 未認識数理計算上の差異	70,124	264,891
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	109,870	83,315
ヘ. 前払年金費用	149,568	137,439
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	39,698	54,124

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	48,494	51,323
ロ. 利息費用	10,970	12,176
ハ. 期待運用収益	23,383	18,266
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,430	6,995
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	20,650	52,229
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		
ト. その他	41,673	43,984
計（ホ+ヘ+ト）	62,323	96,213

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月19日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	20,000
権利確定		
権利行使		
失効	80,000	
未行使残		20,000

単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,110	1,165.80
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名

	平成11年ストック・オプション
ストック・オプション数	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	20,000

単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,807千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,015</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,061</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,809</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,091</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,675</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,107</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">344,168</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">64,158</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">60,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,674</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">217,493</p>	未払事業税等	24,807千円	未払事業所税	8,864	賞与引当金	103,015	未払法定福利費	14,220	その他	6,153	計	157,061	投資有価証券評価損否認	12,540	ゴルフ会員権評価損否認	10,809	役員退職慰労引当金	85,853	減損損失	41,091	その他有価証券評価差額金	8,135	その他	28,675	計	187,107	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	前払年金費用	60,724	その他	1,791	繰延税金負債合計	126,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">28,101千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,317</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,320</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,348</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,191</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,467</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,458</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">413,806</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">64,158</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">291,870</p>	未払事業税等	28,101千円	未払事業所税	8,718	賞与引当金	102,317	未払法定福利費	14,890	その他	12,320	計	166,348	投資有価証券評価損否認	12,540	ゴルフ会員権評価損否認	7,155	役員退職慰労引当金	86,191	減損損失	39,894	その他有価証券評価差額金	65,208	その他	36,467	計	247,458	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	前払年金費用	55,800	その他	1,976	繰延税金負債合計	121,935
未払事業税等	24,807千円																																																																				
未払事業所税	8,864																																																																				
賞与引当金	103,015																																																																				
未払法定福利費	14,220																																																																				
その他	6,153																																																																				
計	157,061																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,540																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	10,809																																																																				
役員退職慰労引当金	85,853																																																																				
減損損失	41,091																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,135																																																																				
その他	28,675																																																																				
計	187,107																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																																				
前払年金費用	60,724																																																																				
その他	1,791																																																																				
繰延税金負債合計	126,674																																																																				
未払事業税等	28,101千円																																																																				
未払事業所税	8,718																																																																				
賞与引当金	102,317																																																																				
未払法定福利費	14,890																																																																				
その他	12,320																																																																				
計	166,348																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,540																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,155																																																																				
役員退職慰労引当金	86,191																																																																				
減損損失	39,894																																																																				
その他有価証券評価差額金	65,208																																																																				
その他	36,467																																																																				
計	247,458																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																																				
前払年金費用	55,800																																																																				
その他	1,976																																																																				
繰延税金負債合計	121,935																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																				
<p>3. 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当連結会計年度より、みやぎ発展税実施(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)により法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が1,071千円増加し、法人税等調整額が1,071千円減少しております。</p>																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,550,457	5,556,309	47,106,766		47,106,766
(2)セグメント間の内部売上高					
計	41,550,457	5,556,309	47,106,766		47,106,766
営業費用	40,399,944	5,212,397	45,612,342	450,376	46,062,719
営業利益	1,150,512	343,911	1,494,424	450,376	1,044,047
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,107,351	1,998,299	13,105,651	11,225,055	24,330,706
減価償却費	191,725	20,086	211,812	3,252	215,065
資本的支出	95,416	2,861	98,277	174,535	272,813

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,376千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,225,055千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,449,444	5,796,815	46,246,259		46,246,259
(2)セグメント間の内部売上高					
計	40,449,444	5,796,815	46,246,259		46,246,259
営業費用	39,122,202	5,410,104	44,532,307	459,320	44,991,627
営業利益	1,327,241	386,710	1,713,952	459,320	1,254,631
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,155,585	1,835,303	11,990,889	12,709,197	24,700,086

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	208,152	19,729	227,881	2,922	230,804
資本的支出	90,884	15,298	106,182	2,762	108,945

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,320千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,709,197千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売業部門」で2,966千円、「小売業部門」で759千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,772円61銭	1株当たり純資産額 1,838円02銭
1株当たり当期純利益金額 92円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 98円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	826,641	882,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,641	882,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	555,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,732	9,781	0.50	
合計	559,732	564,781		

(注) 平均利率は、期中のものを使用して算定しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,621,486	11,530,920	12,745,806	10,348,046
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	326,949	350,286	485,066	338,218
四半期純利益金額 (千円)	194,266	207,858	283,371	196,956
1株当たり四半期純利益金 額(円)	21.72	23.24	31.69	22.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,977	578,430
受取手形	355,949	309,449
売掛金	1 4,707,686	1 4,344,515
有価証券	4,097,277	5,386,388
商品	1,704,373	1,872,237
前払費用	23,696	22,972
繰延税金資産	147,368	151,278
未収入金	324,171	355,680
その他	37,124	24,644
貸倒引当金	21,215	25,540
流動資産合計	12,134,411	13,020,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 1,848,336	2, 3 1,749,629
構築物（純額）	2 77,085	2 66,310
機械及び装置（純額）	2 132,242	2 107,477
車両運搬具（純額）	2 1,249	2 13,171
工具、器具及び備品（純額）	2 23,758	2 35,919
土地	3 3,826,723	3 3,805,767
有形固定資産合計	5,909,396	5,778,275
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	5,299	4,663
ソフトウェア	208,945	182,516
無形固定資産合計	228,846	201,780
投資その他の資産		
投資有価証券	3,847,864	3,416,556
関係会社株式	263,123	263,123
出資金	47,816	47,826
従業員に対する長期貸付金	710	1,834
破産更生債権等	88,433	64,583
長期前払費用	16,456	15,657
差入保証金	650,863	629,688
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	149,568	137,439
繰延税金資産	34,012	101,403
その他	189,221	162,025
貸倒引当金	64,607	57,303
投資その他の資産合計	5,323,462	4,882,835
固定資産合計	11,461,705	10,862,891
資産合計	23,596,117	23,882,948

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,872	143,333
買掛金	1 6,204,615	1 5,868,612
短期借入金	1, 3, 4 1,350,000	1, 3, 4 1,355,000
未払金	206,943	189,466
未払費用	124,867	124,908
未払法人税等	283,550	331,000
未払消費税等	42,922	40,511
前受金	1,143	1,118
預り金	69,121	80,052
賞与引当金	235,600	235,150
流動負債合計	8,642,635	8,369,153
固定負債		
役員退職慰労引当金	194,340	211,350
長期預り保証金	18,657	18,706
固定負債合計	212,997	230,056
負債合計	8,855,633	8,599,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	94,182
繰越利益剰余金	740,811	1,367,982
利益剰余金合計	12,091,704	12,718,875
自己株式	186,883	187,380
株主資本合計	14,752,346	15,379,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,863	95,281
評価・換算差額等合計	11,863	95,281
純資産合計	14,740,483	15,283,738
負債純資産合計	23,596,117	23,882,948

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,374,467	43,603,829
売上原価		
商品期首たな卸高	1,734,880	1,704,373
当期商品仕入高	37,589,791	36,802,772
合計	39,324,672	38,507,145
他勘定振替高	1 6,565	1 11,597
商品期末たな卸高	1,704,373	1,872,237
商品売上原価	37,613,733	36,623,310
売上総利益	6,760,733	6,980,519
販売費及び一般管理費		
給料	1,723,402	1,734,134
雑給	538,259	524,960
賞与	291,204	300,545
賞与引当金繰入額	235,600	235,150
法定福利費	362,161	380,301
退職給付費用	68,258	100,779
役員退職慰労引当金繰入額	16,380	17,010
運賃	732,537	715,067
減価償却費	192,949	210,386
貸倒引当金繰入額	24,422	36,307
その他	1,577,471	1,564,731
販売費及び一般管理費合計	5,762,647	5,819,375
営業利益	998,086	1,161,143
営業外収益		
受取利息	9,804	9,643
有価証券利息	157,865	148,743
受取配当金	2 47,962	2 20,868
受取賃貸料	2 108,104	2 112,292
経営指導料	2 32,114	2 32,114
匿名組合償還益	156,757	-
その他	14,153	12,985
営業外収益合計	526,762	336,648
営業外費用		
支払利息	2 13,969	2 9,424
賃貸収入原価	55,445	44,544
その他	205	161
営業外費用合計	69,620	54,130
経常利益	1,455,227	1,443,660

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	2,822	-
貸倒引当金戻入額	7,250	-
固定資産売却益	-	3 1,764
投資有価証券売却益	471	3
特別利益合計	10,544	1,767
特別損失		
固定資産除却損	4 3,894	4 4,429
投資有価証券評価損	2,768	-
減損損失	5 44,415	-
特別損失合計	51,078	4,429
税引前当期純利益	1,414,693	1,440,998
法人税、住民税及び事業税	593,236	613,495
法人税等調整額	10,965	14,282
法人税等合計	582,271	599,213
当期純利益	832,422	841,785

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,680	1,441,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金		
前期末残高	-	45
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	45	45
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,680	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186,710	186,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,370,000	11,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	11,070,000	11,070,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,182	94,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,182	94,182
繰越利益剰余金		
前期末残高	823,006	740,811
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	832,422	841,785
当期変動額合計	82,195	627,170
当期末残高	740,811	1,367,982
利益剰余金合計		
前期末残高	11,473,899	12,091,704
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	832,422	841,785
当期変動額合計	617,804	627,170
当期末残高	12,091,704	12,718,875
自己株式		
前期末残高	186,760	186,883
当期変動額		
自己株式の取得	273	496
自己株式の処分	150	-
当期変動額合計	123	496
当期末残高	186,883	187,380
株主資本合計		
前期末残高	14,134,619	14,752,346
当期変動額		
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	832,422	841,785
自己株式の取得	273	496
自己株式の処分	195	-
当期変動額合計	617,727	626,673
当期末残高	14,752,346	15,379,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,072	11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,935	83,418
当期変動額合計	116,935	83,418
当期末残高	11,863	95,281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,072	11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,935	83,418
当期変動額合計	116,935	83,418
当期末残高	11,863	95,281
純資産合計		
前期末残高	14,239,691	14,740,483
当期変動額		
剰余金の配当	214,617	214,615
当期純利益	832,422	841,785
自己株式の取得	273	496
自己株式の処分	195	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,935	83,418
当期変動額合計	500,791	543,254
当期末残高	14,740,483	15,283,738

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ484千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,229千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6~15年としておりましたが、当連結会計年度より6~10年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">239,294千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,463,375千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,975</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	239,294千円	買掛金	23,372	短期借入金	950,000	有形固定資産	3,463,375千円	建物	627,725千円	土地	898,249	計	1,525,975	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,209</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955,000</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,605,677千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">589,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,342</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	240,242千円	買掛金	22,209	短期借入金	955,000	有形固定資産	3,605,677千円	建物	589,092千円	土地	898,249	計	1,487,342	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
売掛金	239,294千円																																												
買掛金	23,372																																												
短期借入金	950,000																																												
有形固定資産	3,463,375千円																																												
建物	627,725千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,525,975																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												
売掛金	240,242千円																																												
買掛金	22,209																																												
短期借入金	955,000																																												
有形固定資産	3,605,677千円																																												
建物	589,092千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,487,342																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 . 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 . 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">仙台市青葉区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="padding-left: 10px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	受取配当金	43,215千円	受取賃貸料	81,060	経営指導料	32,000	支払利息	5,616	建物	3,425千円	構築物	377	工具、器具及び備品	92	計	3,894	場所	用途	種類	金額(千円)	仙台市青葉区	事業用資産	建物	18,447	構築物	8,230	工具、器具及び備品	87	土地	17,650	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table>	受取配当金	16,215千円	受取賃貸料	81,060	経営指導料	32,000	支払利息	5,705	土地	1,764千円	建物	3,875千円	構築物	189	機械及び装置	301	工具、器具及び備品	62	計	4,429
受取配当金	43,215千円																																																		
受取賃貸料	81,060																																																		
経営指導料	32,000																																																		
支払利息	5,616																																																		
建物	3,425千円																																																		
構築物	377																																																		
工具、器具及び備品	92																																																		
計	3,894																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
仙台市青葉区	事業用資産	建物	18,447																																																
		構築物	8,230																																																
		工具、器具及び備品	87																																																
		土地	17,650																																																
受取配当金	16,215千円																																																		
受取賃貸料	81,060																																																		
経営指導料	32,000																																																		
支払利息	5,705																																																		
土地	1,764千円																																																		
建物	3,875千円																																																		
構築物	189																																																		
機械及び装置	301																																																		
工具、器具及び備品	62																																																		
計	4,429																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,183株	258株	198株	210,243株
合計	210,183株	258株	198株	210,243株

(注)自己株式の増加258株は、単元未満株式の買取であり、減少198株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,243株	567株	株	210,810株
合計	210,243株	567株	株	210,810株

(注)自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				主として小売業における賃借物件(建物)でありませ			
				す。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に			
				記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)
							減価償却累 計額相当額 (千円)
							期末残高 相当額 (千円)
構築物		2,734	1,123	1,610	建物		326,842
機械及び装置		17,579	12,284	5,294	構築物		2,659
車両及び運搬具		222,719	82,024	140,694	機械及び装置		11,326
工具、器具及び備品		229,044	139,958	89,086	車両運搬具		201,457
ソフトウェア		94,652	53,100	41,551	工具、器具及び備品		183,097
合計		566,729	288,490	278,238	ソフトウェア		81,484
				合計			
				806,867			
				533,554			
				273,312			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
91,270千円				97,080千円			
1年超				1年超			
191,598				198,201			
合計				合計			
282,869				295,281			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
108,822千円				119,098千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
103,773				109,410			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,992				9,059			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
16,157千円				16,157千円			
1年超				1年超			
44,395				44,395			
計				計			
60,552				60,552			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,555</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	145,129千円	1年超	652,426	<hr/>		計	797,555
未経過リース料											
1年内	145,129千円										
1年超	652,426										
<hr/>											
計	797,555										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,760千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,653</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,091</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,902</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,056</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">60,724</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,674</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,381</td></tr> </table>	未払事業税等	24,760千円	未払事業所税	8,103	賞与引当金	95,653	減損損失	41,091	役員退職慰労引当金	78,902	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,211	その他有価証券評価差額金	8,108	その他	25,684	繰延税金資産合計	308,056	前払年金費用	60,724	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	その他	1,791	繰延税金負債合計	126,674		181,381	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,316千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,956</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,470</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,808</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,616</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55,800</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,681</td></tr> </table>	未払事業税等	26,316千円	未払事業所税	7,956	賞与引当金	95,470	減損損失	39,894	役員退職慰労引当金	85,808	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,355	その他有価証券評価差額金	65,125	その他	28,149	繰延税金資産合計	374,616	前払年金費用	55,800	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	その他	1,976	繰延税金負債合計	121,935		252,681
未払事業税等	24,760千円																																																												
未払事業所税	8,103																																																												
賞与引当金	95,653																																																												
減損損失	41,091																																																												
役員退職慰労引当金	78,902																																																												
投資有価証券評価損否認	12,540																																																												
未払法定福利費	13,211																																																												
その他有価証券評価差額金	8,108																																																												
その他	25,684																																																												
繰延税金資産合計	308,056																																																												
前払年金費用	60,724																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																												
その他	1,791																																																												
繰延税金負債合計	126,674																																																												
	181,381																																																												
未払事業税等	26,316千円																																																												
未払事業所税	7,956																																																												
賞与引当金	95,470																																																												
減損損失	39,894																																																												
役員退職慰労引当金	85,808																																																												
投資有価証券評価損否認	12,540																																																												
未払法定福利費	13,355																																																												
その他有価証券評価差額金	65,125																																																												
その他	28,149																																																												
繰延税金資産合計	374,616																																																												
前払年金費用	55,800																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																												
その他	1,976																																																												
繰延税金負債合計	121,935																																																												
	252,681																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																												
<p>3. 当事業年度における税率変更</p> <p>当事業年度より、みやぎ発展税実施(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)により法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が893千円増加し、法人税等調整額が893千円減少しております。</p>																																																													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,648円38銭	1株当たり純資産額 1,709円24銭
1株当たり当期純利益金額 93円09銭	1株当たり当期純利益金額 94円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	832,422	841,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,422	841,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) ヤマザウ	38,974	50,627
		フジフーズ (株)	120,688	42,120
		(株) 七十七銀行	57,399	27,953
		理研ビタミン (株)	7,053	16,964
		(株) ジェフサ道流	14,800	14,800
		(株) T & Dホールディングス	4,900	11,539
		(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	19,150	9,115
		イオン (株)	11,412	7,349
		はごろもフーズ (株)	5,048	4,992
		(株) キーエンス	227	4,199
		その他(18銘柄)	91,783	20,943
		計	371,438	210,606

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友不動産短期社債	500,000	498,885
		ジャックス短期社債	500,000	497,668
		オリエントコーポレーション短期社債	500,000	497,668
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 変動利付円貨債	500,000	493,889
		エイチエスピーシー・ファイナンス円貨債	400,000	398,275
		G M A C インターナショナル ファイナンス B.V	200,000	200,000
		小計	2,600,000	2,586,388
投資有価証券	満期保有 目的の債券	デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
		デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
		オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000
		オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000
		パシフィック・カンパニー・リミテッド ユーロ円建て債	500,000	500,000
		BNPパリバ パワードリバースデュアル債	200,000	200,000
		パークレーズバンク マルチコーラブル パワーリバースデュアル債	100,000	100,000
		会津高原リゾート (株)	1,000	1,000
		小計	2,801,000	2,801,000

計	5,401,000	5,387,388
---	-----------	-----------

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金		2,800,000
		小計		2,800,000
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資金	10	101,000
		シンプレックス・プレリートファンド		
		ジュピターキャピタルリミテッド		303,950
		ユーロ円建て債		
		小計	10	404,950
計			10	3,204,950

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,630,062	30,326	39,822	4,620,567	2,870,937	125,541	1,749,629
構築物	273,767		864	272,902	206,592	10,585	66,310
機械及び装置	477,961	2,148		480,109	372,632	26,913	107,477
車両運搬具	6,668	16,080		22,748	9,576	4,158	13,171
工具、器具及び備品	157,588	27,308	3,040	181,856	145,937	15,124	35,919
土地	3,826,723		20,956	3,805,767			3,805,767
有形固定資産計	9,372,772	75,863	64,682	9,383,952	3,605,677	182,323	5,778,275
無形固定資産							
電話加入権	14,600			14,600			14,600
公共施設利用権	10,075		1,024	9,051	4,387	635	4,663
ソフトウェア	272,816	33,081		305,898	123,382	59,511	182,516
無形固定資産計	297,493	33,081	1,024	329,550	127,770	60,147	201,780
長期前払費用	23,765	930	549	24,145	8,488	1,728	15,657

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	工具、器具及び 備品	緊急時データ保存システムの構築 及び新情報システム関連	23,429千円
無形固定資産	ソフトウェア	緊急時データ保存システムの構築 及び新情報システム関連	30,641千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	85,822	82,843	41,234	44,587	82,843
賞与引当金	235,600	235,150	235,600		235,150
役員退職慰労引当金	194,340	17,010			211,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	140,839
預金の種類	
普通預金	429,249
郵便貯金	8,342
小計	437,591
合計	578,430

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉成物産(株)	77,149
(株)ササキ食材	53,782
(株)トワニ	38,507
日本栄養食品(株)	15,549
(株)伊藤商店	15,215
その他	109,245
合計	309,449

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	292,831
5月	15,821
6月	396
7月	50
8月	50
9月	50
10月	50
11月	50
12月	50
1月	50
2月	50
合計	309,449

C(売掛金)

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アキタサトー商会	239,643

相手先	金額(千円)
(株) メフォス	176,214
(株) 国分	133,849
みやぎ生活協同組合	122,554
吉成物産 (株)	105,925
その他	3,566,328
合計	4,344,515

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,707,686	39,697,365	40,060,536	4,344,515	90.2	41.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D (商品)

区分	金額 (千円)
卸売業部門	
調理冷食	438,179
製菓材料	229,629
水産品	179,906
農産品	189,078
畜産品	111,355
調味料その他	461,029
計	1,609,177
小売業部門	263,059
合計	1,872,237

(負債の部)

A 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
味の素 (株)	59,157
(株) コルノマカロニ	34,000
はごろもフーズ (株)	20,553
協和発酵フーズ (株)	14,914
シーメイト (株)	9,949
その他	4,756
合計	143,333

(b)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	102,667
5月	36,064
6月	2,469
7月	2,132
合計	143,333

B 買掛金

相手先	金額 (千円)
日東ベスト (株)	393,703
伊藤忠商事 (株)	299,420
明糖油脂工業 (株)	209,630
三菱商事 (株)	147,243
ケンコーマヨネーズ (株)	131,310
その他	4,687,303

相手先	金額(千円)
合計	5,868,612

C 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期間	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	H21.3.31 H21.4.30	土地・建物
(株)七十七銀行	200,000	運転資金	H21.3.31 H21.4.30	土地・建物
(株)アキタサトー商会	800,000	資金集中管理	H21.4.1	
(株)サトーサービス	105,000	資金集中管理	H21.4.1	
(株)サトー食肉サービス	50,000	資金集中管理	H21.4.1	
合計	1,355,000			

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
重要な訴訟事件はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 国産銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 国産銘柄米2kg 二銘柄

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東北財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月9日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。